



第43期中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

heart interface[®]

心がつたわる通信・制御・カーエレクトロニクス



ASTI株式会社
(証券コード：6899)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別なるご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第43期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業概況についてご報告申し上げます。

当上半期の国内経済は、企業収益が改善し、株価も回復するなど景気はゆるやかな回復基調を辿っております。しかしながら、個人消費につきましては、社会保険料の増加や増税懸念などの先行き不透明感により、本格的な回復には至っておりません。原油価格の高騰が長期化し、デフレ経済も継続するなど経営環境は引続き厳しいまま推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度に臨み、その計画完遂に向け全社一丸となって事業活動を展開してまいりました。生産ラインの自動化・省人化を推進し製造力の更なる強化を図るとともに、新たなコア技術の創出を目指し超微細加工技術やパワーエレクトロニクス技術への取り組みにも注力してまいりました。事業のグローバル展開につきましては、ベトナムや中国の子会社に新工場を設置するなど生産能力を増強中で、これらの海外子会社を含めて生産体制の再編を進めながら事業構造改革を図っております。その他、環境経営につきましては、グリーン調達を今期中に完遂させるべく活動を進めております。

この結果、当上半期は車載電装品分野が好調であったことにより、連結売上高は14,273百万円（前年同期比1.9%増）、連結経常利益は589百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、連結中間純利益につきましては、前年同期に株式売却等による特別利益32百万円を計上した反面、当中間期においては逆に減損損失等による特別損失23百万円を計上したため、前年同期比19.3%減の316百万円となりました。

なお、当社単独の第43期中間配当金は、1株につき6円とさせていただきます。

今後は、海外拠点新工場群の着実な戦力化に努めつつ、この事業環境の変化をビジネスチャンスとして捉え、いかなる環境変化にも耐えられる強靱な企業体質への変革を目指してまいります。そして、お客様から高い信頼をいただく高品質な製品、地球環境に充分配慮した製品を提供し続けてまいります。

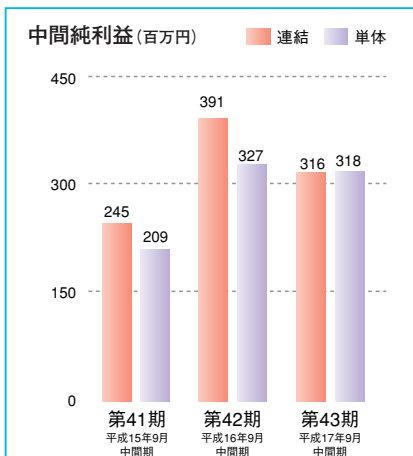
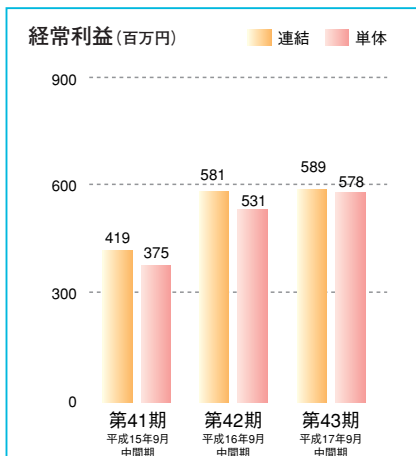
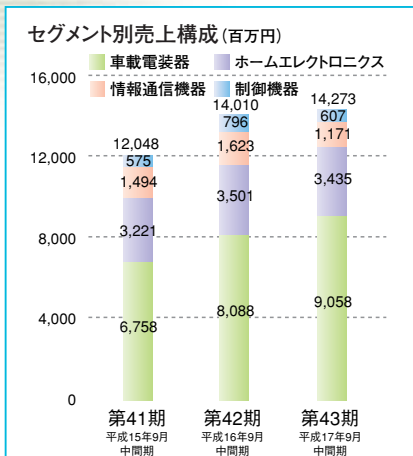
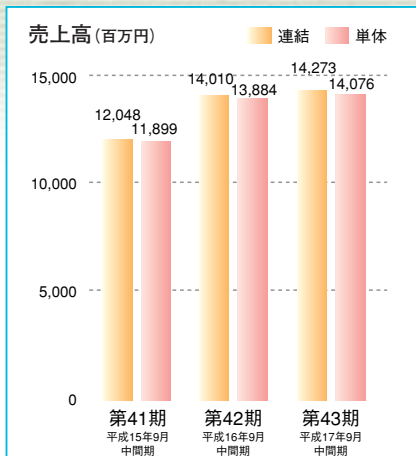
株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長
岩田 善之

業績の推移



連結決算の概要

中間連結貸借対照表（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 9,064 | 流 動 負 債 | 5,258 |
| 現金及び預金 | 523 | 支払手形及び買掛金 | 1,743 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,988 | 短期借入金 | 2,107 |
| たな卸資産 | 2,523 | 未払金 | 662 |
| 繰延税金資産 | 218 | 未払法人税等 | 260 |
| 未収入金 | 453 | 賞与引当金 | 380 |
| その他 | 358 | 製品保証引当金 | 16 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | その他 | 88 |
| 固 定 資 産 | 5,334 | 固 定 負 債 | 564 |
| 有 形 固 定 資 産 | 3,905 | 長期借入金 | 301 |
| 建物及び構築物 | 1,129 | 役員退職慰労引当金 | 263 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,121 | 負債の部合計 | 5,823 |
| 土地 | 1,130 | 少数株主持分 | |
| 建設仮勘定 | 62 | 少数株主持分 | 43 |
| その他 | 461 | 資本の部 | |
| 無 形 固 定 資 産 | 111 | 資本金 | 1,156 |
| 投資その他の資産 | 1,317 | 資本剰余金 | 1,321 |
| 投資有価証券 | 536 | 利益剰余金 | 5,918 |
| 繰延税金資産 | 112 | その他有価証券評価差額金 | 138 |
| 前払年金費用 | 280 | 為替換算調整勘定 | 20 |
| その他 | 422 | 自己株式 | △ 22 |
| 貸倒引当金 | △ 34 | 資本の部合計 | 8,532 |
| 資産の部合計 | 14,399 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 14,399 |

連結決算の概要

中間連結損益計算書（自平成17年4月1日
至平成17年9月30日）（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|--------|
| 売 上 高 | 14,273 |
| 売 上 原 価 | 12,692 |
| 販売費及び一般管理費 | 977 |
| 営 業 利 益 | 603 |
| 営 業 外 収 益 | 60 |
| 営 業 外 費 用 | 75 |
| 経 常 利 益 | 589 |
| 特 別 利 益 | 4 |
| 特 別 損 失 | 23 |
| 税金等調整前中間純利益 | 569 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 236 |
| 法人税等調整額 | 15 |
| 少数株主利益 | △ 2 |
| 中 間 純 利 益 | 316 |

中間連結剰余金計算書（自平成17年4月1日
至平成17年9月30日）（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------|-----|-------|
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,321 |
| 資本剰余金中間期末残高 | | 1,321 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 5,659 |
| 利益剰余金増加高 | | |
| 中 間 純 利 益 | 316 | 316 |
| 利益剰余金減少高 | | |
| 配 当 金 | 39 | |
| 役 員 賞 与 | 17 | 57 |
| 利益剰余金中間期末残高 | | 5,918 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書（自平成17年4月1日
至平成17年9月30日）（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 496 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 709 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 278 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 37 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 103 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 419 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 523 |

単体決算の概要

中間貸借対照表（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 9,179 | 流 動 負 債 | 5,788 |
| 現金及び預金 | 305 | 支払手形及び買掛金 | 2,395 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,328 | 短期借入金 | 1,920 |
| たな卸資産 | 2,132 | 1年内返済予定長期借入金 | 187 |
| 繰延税金資産 | 218 | 未払法人税等 | 256 |
| その他 | 1,195 | 賞与引当金 | 380 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | その他 | 648 |
| 固 定 資 産 | 5,535 | 固 定 負 債 | 564 |
| 有形固定資産 | 3,101 | 長期借入金 | 301 |
| 建物及び構築物 | 956 | 役員退職慰労引当金 | 263 |
| 機械装置及び運搬具 | 573 | 負債の部合計 | 6,353 |
| 工具器具備品 | 425 | 資本の部 | |
| 土地 | 1,130 | 資 本 | 1,156 |
| 建設仮勘定 | 15 | 本 剰 余 金 | 1,356 |
| 無形固定資産 | 55 | 資 本 準 備 金 | 1,356 |
| 投資その他の資産 | 2,378 | 利 益 剰 余 金 | 5,733 |
| 投資有価証券 | 450 | 利 益 準 備 金 | 50 |
| 子会社株式・子会社出資金 | 948 | 任 意 積 立 金 | 4,800 |
| 長期貸付金 | 227 | 別 途 積 立 金 | 883 |
| 繰延税金資産 | 95 | 中間未処分利益 | 138 |
| その他 | 691 | 株式等評価差額金 | △ 22 |
| 貸倒引当金 | △ 34 | 自 己 株 式 | △ 22 |
| 資産の部合計 | 14,715 | 資本の部合計 | 8,362 |
| | | 負債・資本の部合計 | 14,715 |

中間損益計算書（自平成17年4月1日）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------|---------------|
| 売 上 高 | 14,076 |
| 売 上 原 価 | 12,659 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 872 |
| 営 業 利 益 | 544 |
| 営 業 外 収 益 | 109 |
| 営 業 外 費 用 | 75 |
| 経 常 利 益 | 578 |
| 特 別 利 益 | 7 |
| 特 別 損 失 | 21 |
| 税 引 前 中 間 純 利 益 | 564 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 232 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 12 |
| 中 間 純 利 益 | 318 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 564 |
| 中 間 未 処 分 利 益 | 883 |

株式の状況

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数

24,000,000株

発行済株式の総数

6,642,517株

株主数

900名

大株主

| 株主名 | 持株数 | 出資比率 |
|---|--------------------------|---------------------|
| 朝元 愷 融 | 1,123,553 ^(株) | 16.9 ^(%) |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社 | 722,000 | 10.9 |
| A S T I 共 栄 会 | 459,720 | 6.9 |
| A S T I 従 業 員 持 株 会 | 313,020 | 4.7 |
| エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウト アトランティス ジャパン グロース ファンド | 217,000 | 3.3 |
| 株 式 会 社 名 古 屋 銀 行 | 198,000 | 3.0 |
| 竹 田 和 平 | 170,000 | 2.6 |

会社概要

会社概要 (平成17年9月30日現在)

社 名 A S T I 株式会社
英文社名 ASTI CORPORATION
本 社 静岡県浜松市福島町626番地
設 立 1963年5月
資 本 金 1,156,332,516円
主 要 製 品 **ホームエレクトロニクス**
洗濯機用電子制御基板
食洗器用電子制御基板
情報通信機器
携帯電話機用回路基板
車載電装品
車載・船舶用ワイヤーハーネス
コーナーセンサーユニット
エアコンパネル
制御機器
産業用ロボットコントローラー
サーフェスマウンター用制御ユニット

役員

| | | | | |
|-------|------|-----|-----|-------|
| 取締役 | 名誉会長 | 朝 植 | 元 平 | 愷 融 |
| 代表取締役 | 会長 | 岩 田 | 田 中 | 夫 之 明 |
| 代表取締役 | 社長 | 安 深 | 立 津 | 善 淨 |
| 常務取締役 | 取締役 | 渡 野 | 辺 塚 | 信 剛 |
| 取締役 | 取締役 | 小 野 | 大 藤 | 賢 一 |
| 取締役 | 取締役 | 大 藤 | 田 中 | 平 博 |
| 常勤監査 | 監査役 | 田 中 | 野 中 | 雅 雄 |
| 監査 | 査 査 | 田 中 | 野 中 | 雅 雄 |

株主メモ

| | |
|-------------------------|--|
| 決 算 期 | 毎年 3 月 31 日 |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月 |
| 利益配当受領株主確定日 | 3 月 31 日および中間配当を実施する場合は 9 月 30 日 |
| 1 単元の株式数 | 1,000 株 |
| 名義書換代理人 | 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| (郵便物送付先) (電話お問い合わせ先) | (〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| 同 取 次 所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |

電子公告のホームページのご案内

当社の公告につきましては、従来の決算公告を含め当社のホームページ (<http://www.asti.co.jp>) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。